

参考文献等

- ・ 郵政百年史（1971年3月（財）通信協会発行、郵政省編集）
- ・ 郵政百年史資料 第二十九巻 郵政総合年表（1972年2月（株）吉川弘文館発行、郵政省編）
- ・ 郵便創業120年の歴史（1991年12月（株）ぎょうせい発行、郵政省郵務局郵便事業史編纂室編著）
- ・ 為替貯金事業百年史（1978年3月 郵便貯金振興会発行、郵政省貯金局監修）
- ・ 為替貯金事業史—昭和五十年から平成七年まで—（1997年3月 郵便貯金振興会発行、郵政省貯金局監修）
- ・ 創業六十周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史（1977年3月（財）簡易保険加入者協会発行、簡易保険事業60周年記念事業史編さん室編集）
- ・ 創業七十周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史（1987年1月（財）簡易保険郵便年金加入者協会発行、簡易保険事業70周年記念事業史編さん委員会編集）
- ・ 創業八十周年記念 簡易生命保険事業史（1996年11月（財）簡易保険加入者協会発行、簡易保険事業80周年記念事業史編さん委員会編集）
- ・ 郵政監察五十年（1999年6月 郵政大臣官房首席監察官室）
- ・ 復帰十周年記念沖縄郵政事業史（1984年1月 沖縄郵政管理事務所発行・編集）
- ・ 東京通信病院七十五年史（2013年2月 東京通信病院発行・編集）
- ・ 簡易保険福祉事業団 事業要覧 各年度版
- ・ 特定郵便局制度史（1983年9月 発行者宗野信彦、発行所示人社、小川常人・高橋善七著）
- ・ 特定郵便局—全国特定局長会のあゆみ—（1993年4月（株）ぎょうせい制作・印刷、山口修著）
- ・ 通信白書、情報通信白書 各年版
- ・ 郵政行政六法（株）郵研社発行、郵政大臣官房文書課監修等） 各年版
- ・ 通信公報、郵政公報（資料版を含む。） 各号
- ・ 郵便年報、郵便年報、郵便局年報、通信省年報、郵政要覧、郵政行政要覧、日本の郵政、日本の郵政事業 各次、各年度・年版（郵政大臣官房文書課監修等）
- ・ 通信統計要覧、郵政統計年報、郵政行政統計年報 各号
- ・ ゆうせいトピックス、郵政トピックス 各号（郵政大臣官房秘書課広報室）
- ・ 郵政省並びに総務省郵政企画管理局及び郵政事業庁の事業ごとのディスクロージャー誌（業務ごとのものを含む。） 各年度版
- ・ 日本郵政公社のディスクロージャー誌（業務ごとのものを含む。） 各年度版
- ・ 日本郵政グループのディスクロージャー誌（社ごとのものを含む。） 各年度等版
- ・ 郵政（郵政省部内誌）、郵政（日本郵政グループ報） 各号
- ・ 金融の分野における官業の在り方—懇談会報告並びに関連全資料（1981年11月（社）金融財政事情研究会発行、内閣官房内閣審議室監修）
- ・ 臨調と行革—2年間の記録（1983年12月（株）文真舎発行、臨時行政調査会OB会編集）
- ・ 行革審・全仕事（1990年7月（株）ぎょうせい発行、臨時行政改革推進審議会事務局監修）
- ・ 第三次行革審提言集（1994年3月（財）行政管理研究センター発行、臨時行政改革推進審議会事務局監修）
- ・ 昭和財政史—昭和49～63年度 第10巻「資料(3) 財政投融资・金融」（2002年3月（株）東洋経済新報社発行、財務省財務総合政策研究所財政史室編）
- ・ バブル／デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編）1 日本経済の記録 第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで（1970年代～1996年）、同2 日本経済の記録 金融危機、デフレと回復過程（1997年～2006年）（2011年3月 発行者平岩禎一郎、発行所佐伯印刷（株）、内閣府経済社会総合研究所監修、小峰隆夫編）
- ・ 鉄道郵便114年のあゆみ（1987年3月（株）ぎょうせい発行、鉄道郵便研究会編）
- ・ 郵政労働運動小史（1987年3月（財）郵政弘済会発行）
- ・ 大臣日記（1991年12月（株）角川書店発行、深谷隆司著）
- ・ 郵政省 蘇る“民意”が勝った行政改革（1999年7月（株）日本テレソフト発行、自見庄三郎著）
- ・ いつでも、どこでも、だれでも ラジオ体操75年の歩み（2004年11月（財）簡易保険加入者協会発行、ラジオ体操七五周年記念誌編集委員会編集）
- ・ 構造改革の真実 竹中平蔵大臣日誌（2006年12月 日本経済新聞出版社発行、竹中平蔵著）

- ・ 通信協会雑誌（(財)通信協会発行）各号
- ・ 郵政研究（株郵研社発行）各号
- ・ 官報（官報情報検索サービス）
- ・ 国会会議録（国会会議録検索システム）
- ・ 衆議院通信委員会審議要録 各国会
- ・ 参議院通信委員会審議要録 各国会
- ・ 以下の国の機関、会社等のホームページ（国立国会図書館が保存している過去のものを含む。）
 - ・ 衆議院
 - ・ 参議院
 - ・ 国立国会図書館
 - ・ 首相官邸
 - ・ 郵政民営化委員会
 - ・ 内閣官房
 - ・ 内閣府（経済財政諮問会議及び防災のものを含む。）
 - ・ 金融庁
 - ・ 総務省（消防庁のものを含む。）
 - ・ 旧郵政事業庁
 - ・ 法務局
 - ・ 外務省
 - ・ 財務省（国税庁のものを含む。）
 - ・ 文化庁
 - ・ 厚生労働省
 - ・ 国土交通省（気象庁のものを含む。）
 - ・ 会計検査院
 - ・ 人事院
 - ・ 中央省庁等改革
 - ・ (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
 - ・ 旧日本郵政公社
 - ・ 日本郵政(準備企画会社段階のものを含む。)
 - ・ 日本郵便(旧郵便事業(株)及び郵便局(株)のものを含む。)
 - ・ ゆうちょ銀行
 - ・ かんぽ生命保険
 - ・ アフラック生命保険(株)
 - ・ ANA Group
 - ・ 第一生命ホールディングス(株)
 - ・ 日本経済新聞
 - ・ 日本証券業協会
 - ・ (株)日本取引所グループ
 - ・ 自由民主党
 - ・ 民主党
- ・ 日経テレコン

注1： 以下のようなものは、参照していても挙げていない。

統計類及び部内誌類以外のいわゆる部内資料及び社内資料

親会社のホームページでリンクがある子会社のホームページ

2： ホームページの名称については、例えば、それが1株式会社のものである場合は、そのホームページ自体が表示してなくても(株)を付するというをしている。